

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

A P R I L 2021

No.772

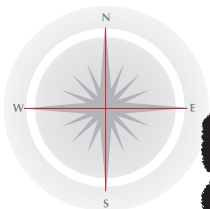
<https://www.idj.co.jp>

4

特集

## 2021年度ODA予算概況

コロナ逆風下「微増」の内実



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## ミャンマーで軍部クーデター 背景に何があるのか

### 見え隠れする中国

2月1日。民主政治が本格始動したミャンマーで突如としてミン アウン フライン総司令官によるクーデターが強行された。新型コロナウイルスと奮闘中の世界はこの大胆不敵な蛮行に測り知れない衝撃を受けた。

多くの人びとは、これは米国大統領選後の一瞬の国際政治的な“空白”を突く深慮遠謀的なクーデターではないかと考えた。さらに、果たしてこれはミャンマー軍部の単独犯行なのかと、その動機に疑いの目を向けている。日本の新聞は「背後に中国か」と疑っている。

中国にとって、これでベトナム、カンボジア、ラオス、タイなどの中国南部および南西部における安全保障という名の“万里の長城”がひとまず構築されたことになる。まずベトナムは中国と一線を画しながらも一党独裁の社会主義国であること。カンボジアは立憲君主制の下で中国路線に完全に便乗し

ているフン・セン首相による独裁政権の国。ラオスは今では完全に中国に呑み込まれた人民民主共和国。タイは立憲君主制の下で軍部主導の議会制民主主義を一応継承しているが、対外的には常に中立路線であり、中国とは中立を堅持しながらも、経済面では共存共栄の道を歩んでいる。しかし、最近では高速鉄道網計画などを通して中国経済への依存度が日々高まる一方で、中立路線が危ぶまれている。2017年には戦車10両、潜水艦1隻を中国から購入している。

こうした国々の中で、中国にとって戦略的に最も重要な国はミャンマーだと言える。中国にとってこの国とは、北東部において中国雲南省との長い国境を有し、さらにインド洋へ直結する中国の出入口として戦略的な地理的条件を備えている。つまり、中国はミャンマーを南下した先をインド洋への出入口として、ラカイン州チャウピューの経済特区に工業団地を造成し、港には大型船舶が接岸できるディープ・シー・ポート（深海

港）を建設し、ここに陸揚げされた原油、ガスのパイプラインは、わがもの顔でミャンマー国土の南西から北東へ横断しながら雲南省昆明まで延々と敷設されている。その原油量は年間2,200万トンだと推定されている。

### インド洋への戦略拠点か

さらに、中国は「ミャンマー・中国経済回廊計画」を提案しているという。その計画によると、まず中国雲南省昆明からミャンマー・マンダレーへ、そしてマンダレーから一つはインド洋のチャウピューへ、もう一つはヤンゴンへ至る、いわゆるY字型回廊計画（鉄道、高速道路も含まれる）だという。これらの計画は、まるで中国の裏庭的な構想だと言えないこともない。とにかく、インド洋に面した経済特区チャウピューは、中東、アフリカへの中国の「一带一路」構想の重要な戦略的拠点であり、特に中国海軍にとってはインド洋への寄港地としても利用価値の高い“戦略港”だとも言える。

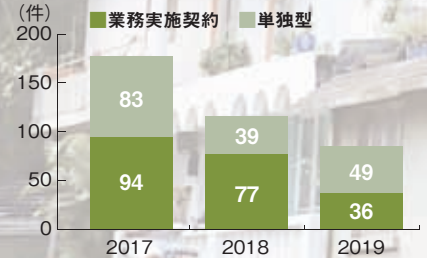


モーリシャスの住民にアンケート調査を実施する調査団員。国際協力機構（JICA）は、同国沿岸における船舶座礁・油流出事故を受けて、2020年10月下旬から12月下旬にわたり沿岸域生態系や地域住民の社会・経済への影響を把握するための現地調査を実施した。同国向けには「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」として300億円を限度とする円借款貸付契約を2月末に調印済み＝JICA提供

## ■ 2017～19年度コンサルタント等契約実績（種類別）

JICAが公表している選定結果を基に、17年度から19年度までのコンサルタント等契約実績のうち、「技術協力プロジェクト」「詳細計画策定調査」「各種評価」「協力準備調査」「情報収集・確認調査」の件数をそれぞれ本誌独自で試算した。なお、「各種評価」には事前調査、中間レビュー、終了時評価、事後評価が含まれている。

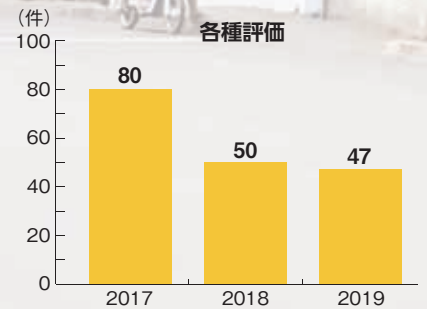
### 技術協力プロジェクト



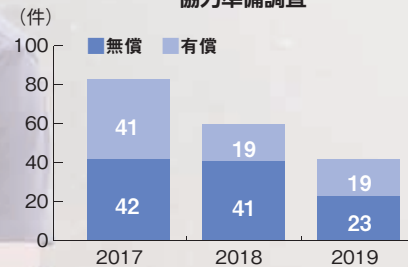
### 詳細計画策定調査



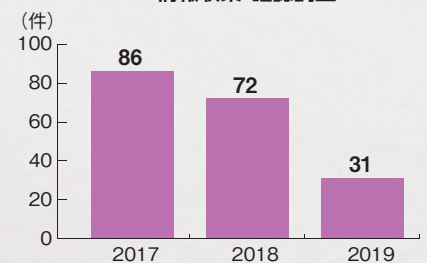
### 各種評価



### 協力準備調査



### 情報収集・確認調査



## Zoom Up! 円借款 近年の受注動向

### 1. 開発協力の行方

外務省 国際協力局 局長 植野 篤志氏

国際協力機構（JICA）理事長 北岡 伸一氏

### 2. 13省庁・機関別ODA予算

「顔の見える開発協力」正念場か

外務省／国際協力機構／財務省／文部科学省／経済産業省／厚生労働省／

国土交通省／農林水産省／総務省／環境省／法務省／金融庁／警察庁



# 強靱な保健医療体制を世界で築く

## ミャンマー情勢は注視して対応

気候変動と共に新型コロナウイルスの感染拡大が地球規模の課題になる一方、ミャンマーで軍事クーデターが起き、アジアの地域情勢も見通しにくい状況になっている。現在の国際情勢の分析と政府開発援助（ODA）政策の舵取り、コロナ禍への対応などについて、植野篤志・外務省国際協力局長に聞いた。

（聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史）



外務省 国際協力局 局長 植野 篤志氏

1987年、東京大学法学部卒業後、外務省に入省。北京大学、米コロンビア大学国際関係・公共政策大学院に留学。在米日本大使館一等書記官、国際協力局地球規模課題総括課長、同局政策課長、アジア大洋州局中国・モンゴル第一課長、在フィリピン大使館公使、在中国大使館特命全権公使などを経て、2020年7月より現職

## 震災後の日本に世界から支援

——フィリピンや中国での勤務を経て、約10年ぶりに国際協力局に戻られました。

今回で国際協力局勤務は4回目になる。1991～94年に当時の無償資金協力課に勤務した。このころは日本の政府開発援助（ODA）に勢いがあり、予算は右肩上がりで伸びていた。世界のトップドナーとして国際社会の期待に応える余裕があった。2回目は2008年、地球規模課題総括課長を務めた。多国間開発機関への対応のほか、当時の緒方貞子・国際協力機構（JICA）理事長と一緒に「人間の安全保障委員会」を運営した。しかし、このころ、国際機関向けの拠出金がどの機関でも4、5位に下がってしまい、日本の発言力に陰りが生じ始めた。

その後、国際協力局政策課長になった時に起きたのが、東日本大震災だった。この時、日本が援助してきた多くの国から、たくさんの支援と励ましの言葉をいただいた。まさに日本がODAを展開してきた帰結だった。日々の仕事ではODAが本当に役立っているのか、感謝されているのか実感しにくい。だが、震災後に世界中から